



習志野市の台所事情

平成19年度決算版

平成20年10月
習志野市財政課

はじめに

今や地方財政がたいへん厳しい時代と言われています。しかし、どれほど厳しいのか、億単位の数値をお示ししても、現実的ではなく、実感がわかなくなってしまうます。

そこで、習志野市の財政状況を一般の家計に置き換えて、わかりやすいものにするるとともに、10年前と比較することで、推移が見えるように資料を作成しました。構成としては、前半で家計に置き換えたものとし、後半部分は詳しく分析したものになっています。

なお今回説明に用いた数値は、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する平成19年度普通会計決算のものを使用しています。（市の会計年度は4月1日から3月31日の1年間を示し、19年度といった場合19年4月1日から20年3月31日のことを指します。）

目次

第1部 家計に置き換えてみたら

- 1 収入と支出について（平成19年度決算から）……………P 3
- 2 財政状況の今と昔（9年度と19年度の比較）……………P 7

第2部 もっと詳しく見てみたら

- 3 歳入歳出決算の推移……………P 9
- 4 職員数の推移……………P12
- 5 借金と貯金の推移……………P14
- 6 経常収支比率の推移……………P17

これから
習志野市の
財政状況
を見てみよう



問い合わせ 習志野市財政部財政課

電話 047-451-1151(内線 230)

第1部 家計に置き換えてみたら

1 収入と支出について（平成19年度決算から）

（1）収入について

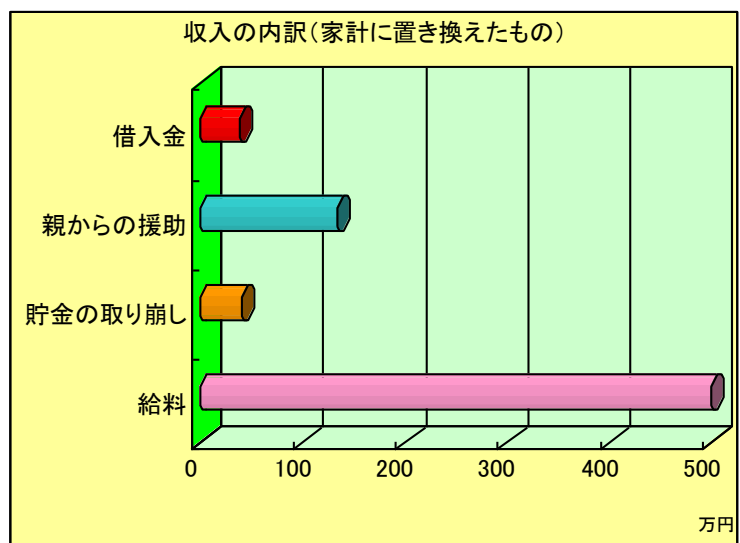
まず習志野市の1年間の収入（市ではこれを歳入と言います）を見てみましょう。19年度習志野市の収入合計は約447億円となりました。ずいぶん大きな数字ですが、県内36市のうちでは10番目に位置します。

しかしこのままでは額が大きすぎてなかなか実感が湧いてきません。そこで、給料の年収が500万円として、家計に置き換えてみましょう。それが下表の右側です。

【19年度決算：収入の部】

習志野市の状況を表したもの			家計におきかえた場合		
				年間	1ヶ月
自主財源	市税・使用料・財産収入など	312億 4,772万6千円	給料	500万円	41万7千円
	繰入金	25億 6,605万3千円	貯金の取り崩し	41万1千円	3万4千円
依存財源	国県支出金・地方交付税・地方消費税など	84億 3,465万6千円	親などからの援助（年金や手当等も）	135万円	11万3千円
	市債	24億 8,065万5千円	借入金	39万7千円	3万3千円
収入の合計		447億 2,909万円	収入の合計	715万8千円	59万7千円

上の表を見てみると、給料(市税など)だけでなく色々な種類の収入があることがわかります。もちろん、給料は全体の約69%を占めていてもっとも多いのですが、まだまだ親からの援助に頼っている部分があります。これが国や県からの補助金、地方交付税のことで、約5分の1もあるのです。その他、これまでの貯金の取り崩し（繰入金）や、国や金融機関等から借入れ（市債）をしています。



様々な種類の収入で生計を立てているということをまず念頭に置いてください。

収入におけるポイント

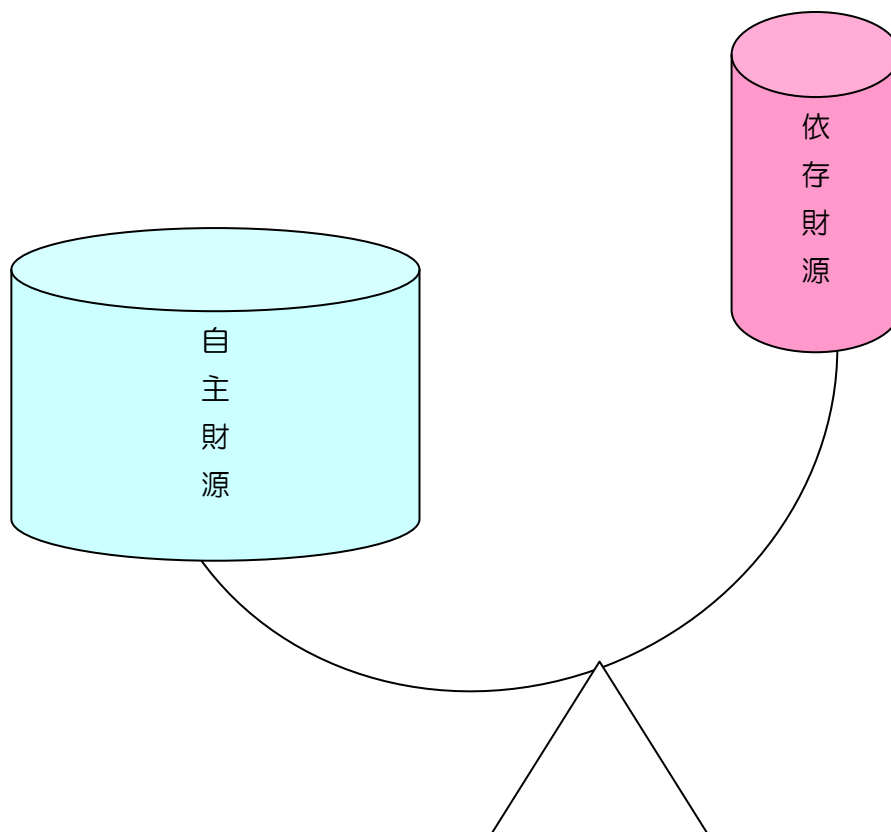
自主財源と依存財源

収入を見るうえで重要なポイントは、表の一番左にある自主財源と依存財源の割合です。その前に自主財源と依存財源とは何でしょうか。

自主財源とは・・・文字どおり地方公共団体が自主的に収入できるお金のことを言い、市税や使用料などがこれに該当します。市税であれば習志野市が課税をして徴収することができますし、体育館等の使用料も習志野市が独自に決めて収入することができます。このような収入が自主財源です

依存財源とは・・・自主財源の反対語が依存財源です。国や県の決定により交付される収入のことで、補助金や地方交付税などがこれに該当します。

習志野市ではこの比率が自主財源 **75.6%**、依存財源 **24.4%** となっています。依存財源が多いとそれだけ国や県に頼る部分が多いということですから、結果として市の自由度が減ります。財政の独立を図るためには自主財源の確保が重要な課題です。



(2) 支出について

今度は、お金の使い道である支出（市ではこれを歳出と言います）を見てみましょう。



【19年度決算：支出の部】

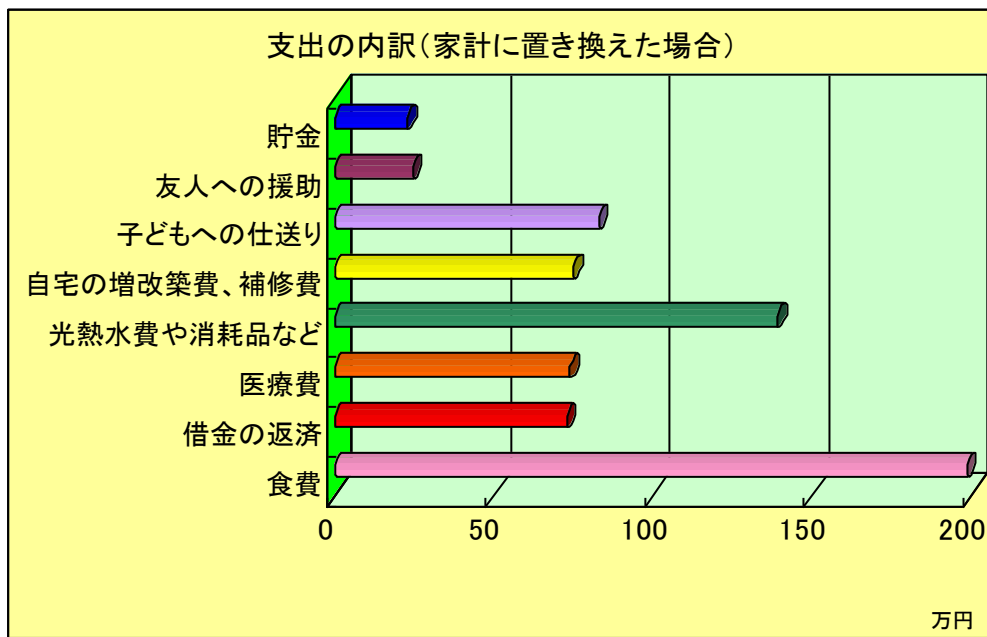
習志野市の状況を表したもの		家計におきかえた場合		
			年間	1ヶ月
人件費	124億 2,186万7千円	食費	198万8千円	16万6千円
公債費	45億 5,827万7千円	借金の返済	72万9千円	6万1千円
扶助費	46億 1,597万6千円	医療費	73万9千円	6万2千円
物件費	87億 545万6千円	光熱水費や 消耗品など	139万3千円	11万6千円
普通建設事業費 維持補修費	46億 8,712万9千円	自宅の増改 築費、補修費	75万円	6万3千円
繰出金	51億 8,454万9千円	子どもへの 仕送り	83万円	6万9千円
補助費等・投資及 び出資金・貸付金	15億 3,336万3千円	友人への 援助	24万5千円	2万円
積立金	14億 3,167万円	貯金	22万9千円	1万9千円
支出の合計	431億 3,828万7千円	支出の合計	690万3千円	57万6千円

支出の中では食費（人件費）がもっとも多くを占めています。生計費中に占める飲食費の割合を示す係数のことをエンゲル係数と言いますが、習志野市はエンゲル係数が高いと言えます。なぜ食費（人件費）が多いかと言いますと、習志野市は文教住宅都市憲章を掲げ、幼稚園（14園）、保育所（13ヶ所）、こども園（1園）、習志野高校などを運営しているため、そこで働く職員が必要となっているためです。

次に多いのが光熱水費や消耗品など（物件費）で、上記の施設をはじめ、小学校16校、中学校7校、公民館7館、図書館5館など、施設をたくさん持っているために維持費が多くかかっています。また、自宅の増改築費、補修費（普通建設事業費・維持補修費）も、たくさんの施設が老朽化していることで多大なお金が必要になっています。

他には家族の医療費（扶助費）や、借金の返済（公債費）、子どもへの仕送り（繰出金）も必要です。将来のことも考えて僅かですが貯金（積立金）もしています。

このように支出にも様々なものがあります。



支出におけるポイント

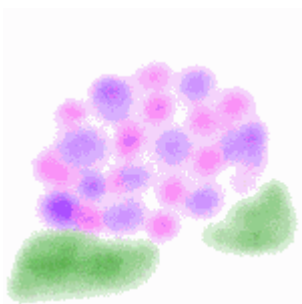
義務的経費

支出のうち、食費（人件費）、借金の返済（公債費）、医療費（扶助費）の3つを市では義務的経費と呼びます。

義務的経費とは、その支出が法律などで義務づけられていて、任意に減らすことができない経費のことです。つまり絶対支払わなければならないものです。

この義務的経費の比率が大きければ大きいほど、自由に使うお金が少なくなりますから、義務的経費が増えることは財政の健全化を図るにあたっての大きな障害となってきます。習志野市では、義務的経費の割合が **50.1%** と、支出の約半分がそれに当たります。

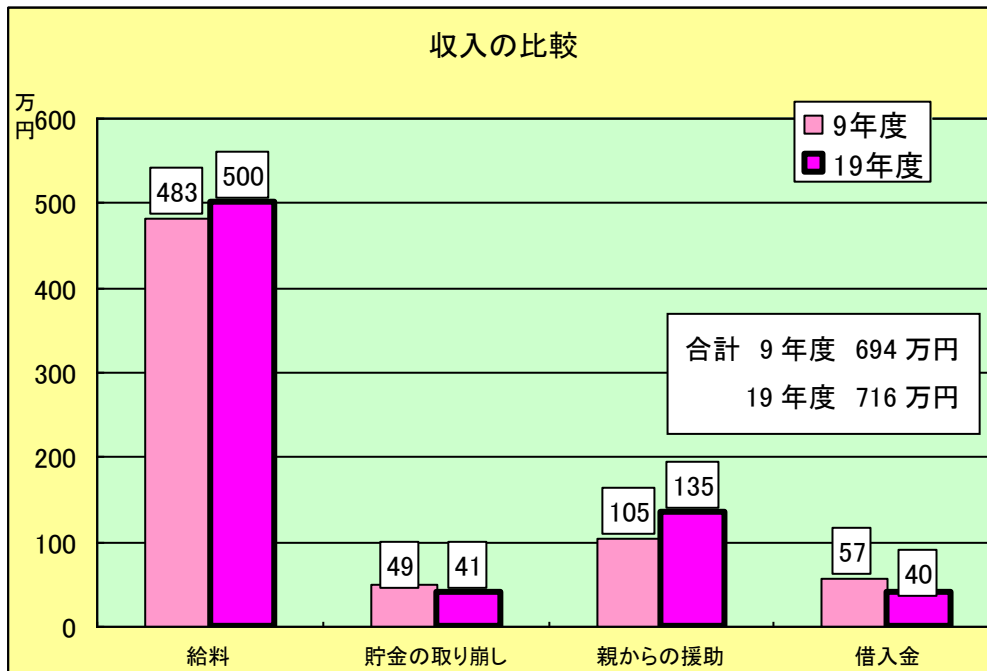
支出でも、その中身が重要だね。固定経費や自由に使えるお金がどれだけあるかを見てみよう



2 財政状況の今と昔（9年度と19年度の比較）

これまで今の状況をお伝えしてきました。それでは、10年前と比べてどのように変化しているのでしょうか。

【収入の状況】



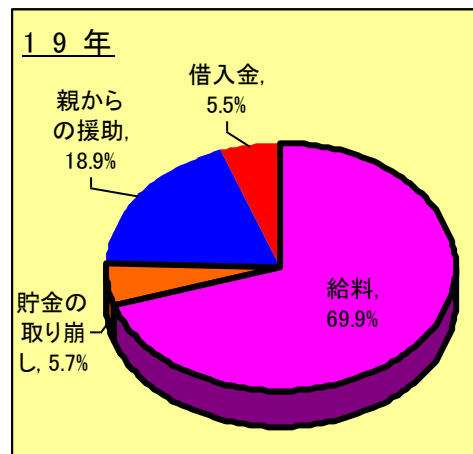
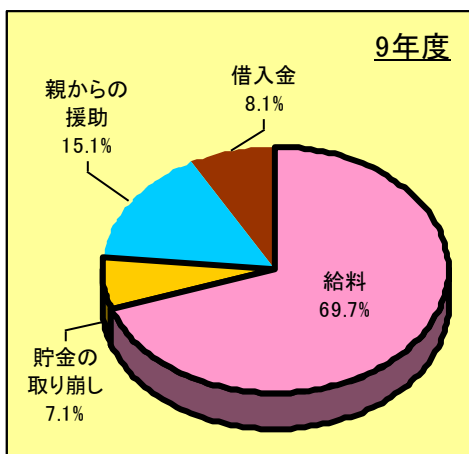
10年前に比べると、収入の柱である給料（市税など）は僅かな増でしたが、親からの援助（地方交付税など）の増により支えられています。

したがって、自主財源（給料と貯金の取り崩し）も増えていますが、依存財源（親からの援助と借入金）のほうが増えています。

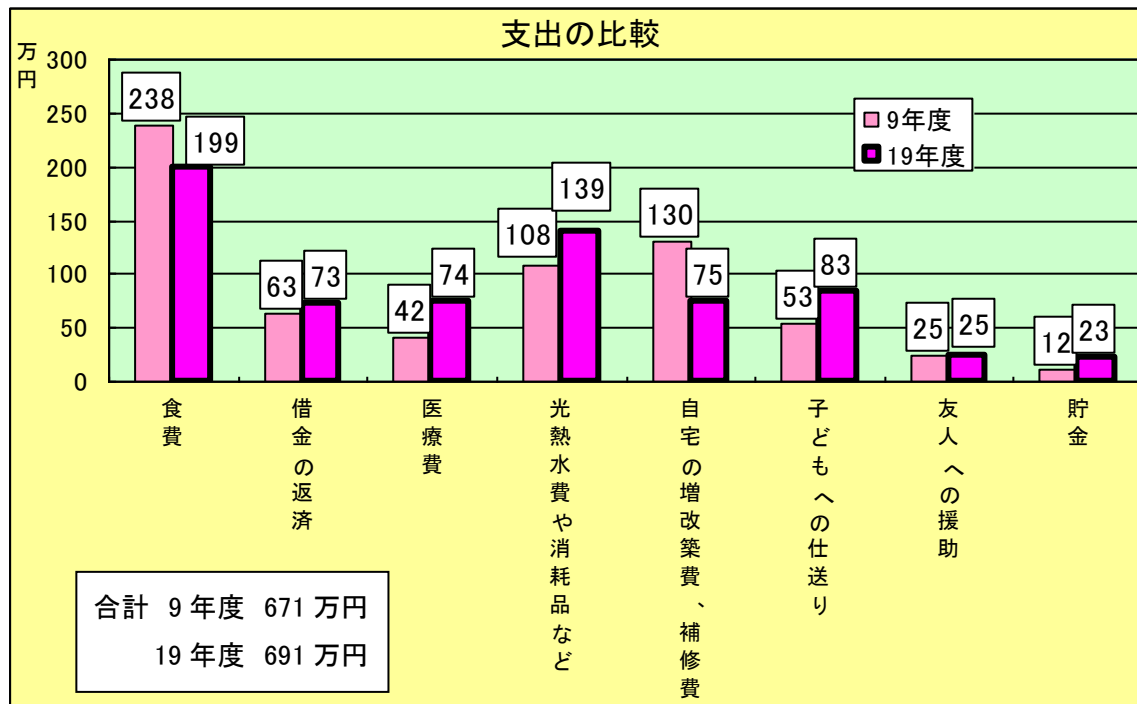
自主財源の割合の変化

9年度 76.8%

19年度 75.6%



【支出の状況】



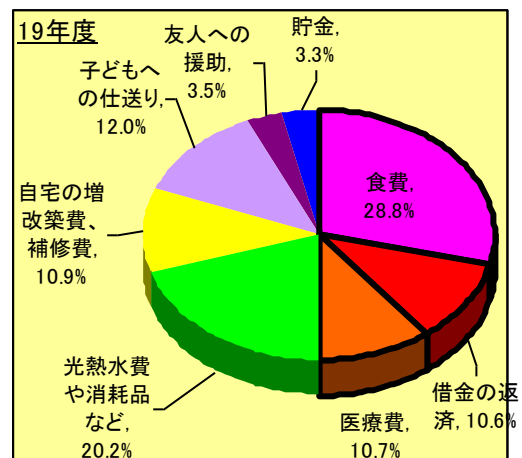
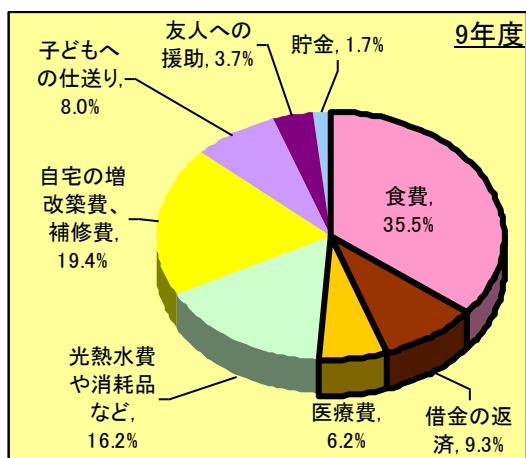
10年前と比較すると、支出全体が増えています。増加した主なものは、医療費（扶助費）が1.8倍に、光熱水費や消耗品などが1.3倍に、子どもへの仕送り（特別会計への繰出金）も1.6倍になっています。

しかしながら、食費や自宅の増改築費、補修費を削減し、やりくりしているのがわかります。下図をご覧ください。医療費の伸びを食費の削減でやりくりしているのがわかります。

義務的経費の割合の変化

9年度 51.0%

19年度 50.1%



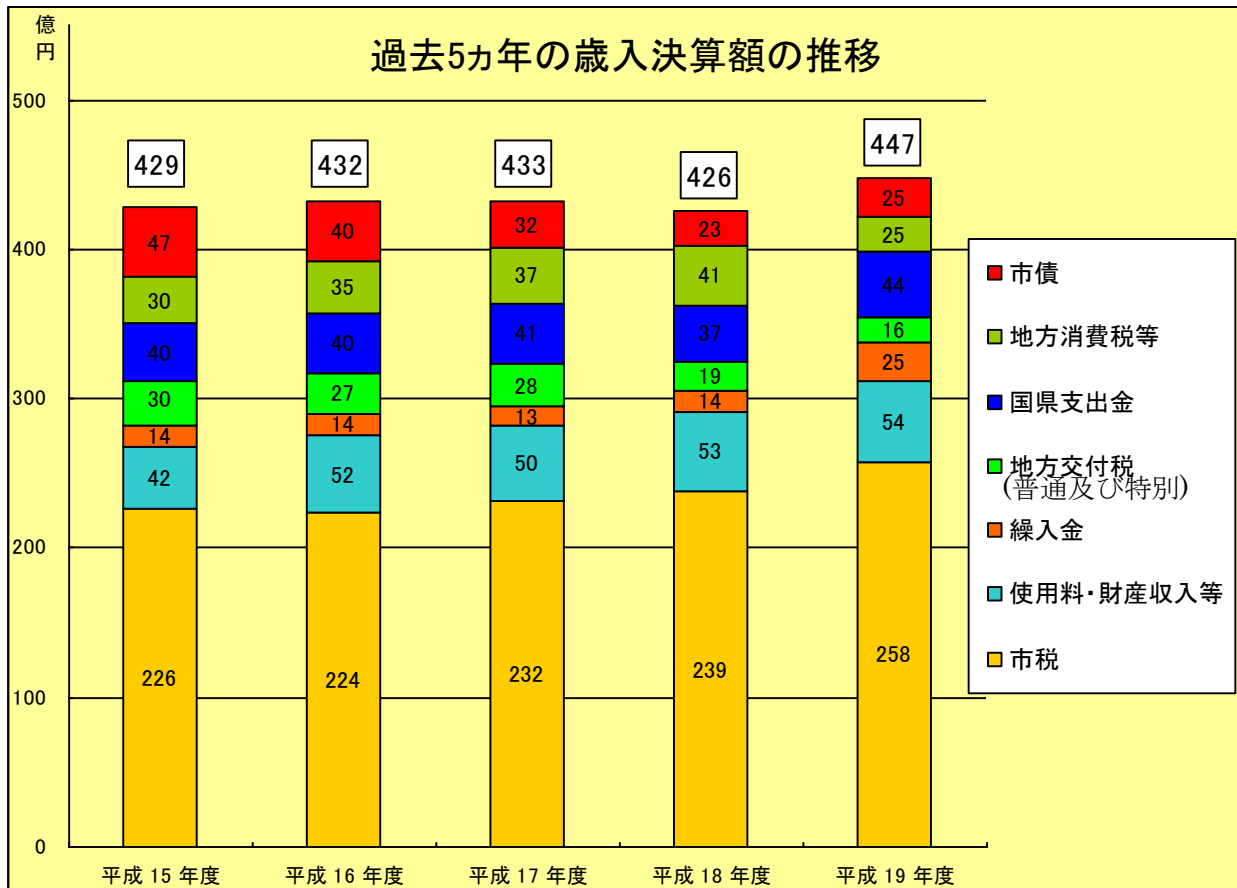
【まとめ】

10年前に比べて、給料（自主財源）の伸び以上に医療費などが増えており、食費を削減するなど、家計のやりくりで苦しんでいます。

第2部 もっと詳しく見てみたら

3 歳入歳出決算の推移

(1) 歳入



1 歳入全体はほぼ横ばい

歳入は平成 12 年度が 500 億円を超え、ピークになっていました。その後は、毎年減少を続けてきましたが、15年度から18年度まではほぼ横ばいで19年度には増加しています。

2 市税は歳入の根幹

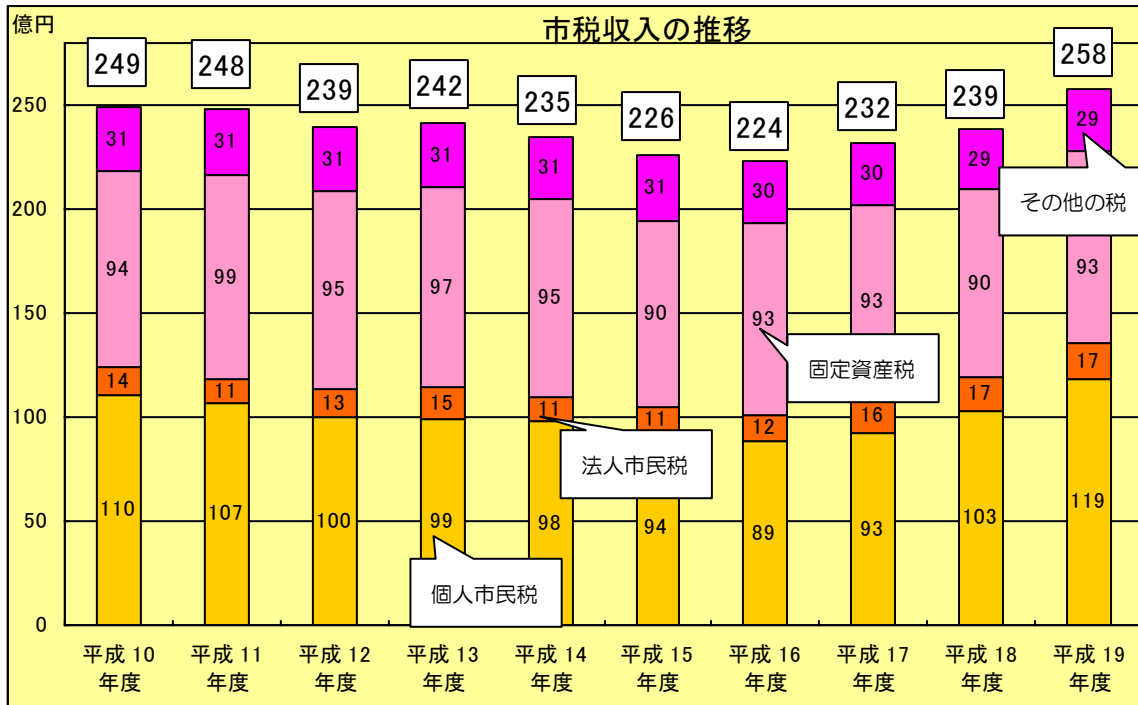
市税は歳入の約 1/2 を占める大黒柱です。歳入の柱である市税は、日本経済の低迷により減少を続けてきましたが、景気の緩やかな回復や税制改正などによって、市民税が増になったことで、17年度以降は市税全体が増加に転じています。特に19年度は国税である所得税から個人住民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施され、大きく増加しました。しかしながら、これまでと同様、税の増減に対応できるような財政構造の転換が求められています。

3 市税の減少を交付税・特例債で補てん

これまでは市税が減った分を地方交付税(普通交付税)と特例債という借入金で補ってきました。普通交付税は、すべての地方公共団体が一定のレベルの行政を行うことができるように、財源が不足している地方公共団体に国から交付されるお金のことです。習志野市では、平成元年度から3年度、5年度から7年度は普通交付税をもらっていませんでした。それが12年度40億円をピークに今(19年度)でも14億円と依存している状況です。ちなみに県内で普通交付税をもらっていないのは、千葉市・市川市・船橋市・佐倉市・市原市・八千代市・君津市・富津市・浦安市・袖ヶ浦市・印西市・芝山町の11市1町です。

それではもっとも重要な市税についてもう少し詳しく見てみましょう。

過去 10 年間の市税の推移



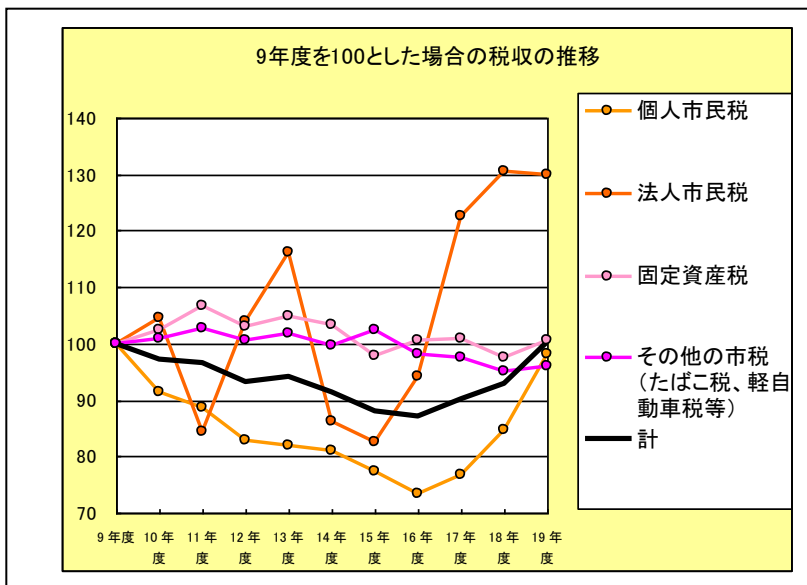
市税は、市が直接収入する税で、個人市民税、法人市民税、固定資産税、その他の税（軽自動車税、たばこ税等）に大きく分けられます。

個人市民税は、景気の低迷、減税の実施、納税義務者の変化などにより減少してきましたが、緩やかな景気の回復や税制改正によって 17 年度以降は増えています。特に 19 年度は所得税

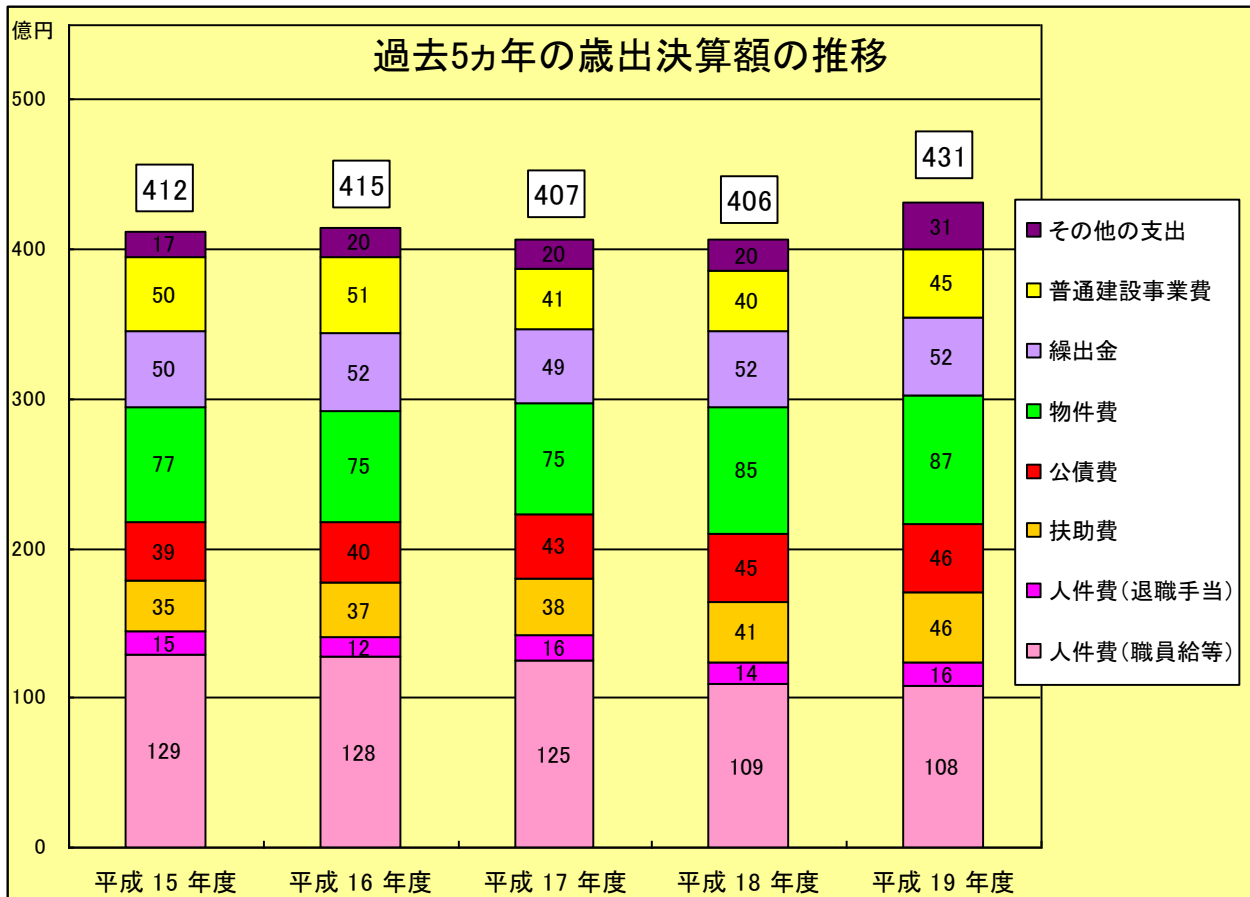
からの税源移譲や定率減税の廃止により大幅に増加しています。

法人市民税は、企業の業績による影響を受けるため、増減の幅がもっとも顕著に現れる税目です。景気が回復傾向にある 16 年度以降は増えています。

固定資産税は地価の下落などによりほぼ横ばい状態となっています。



(2) 歳出

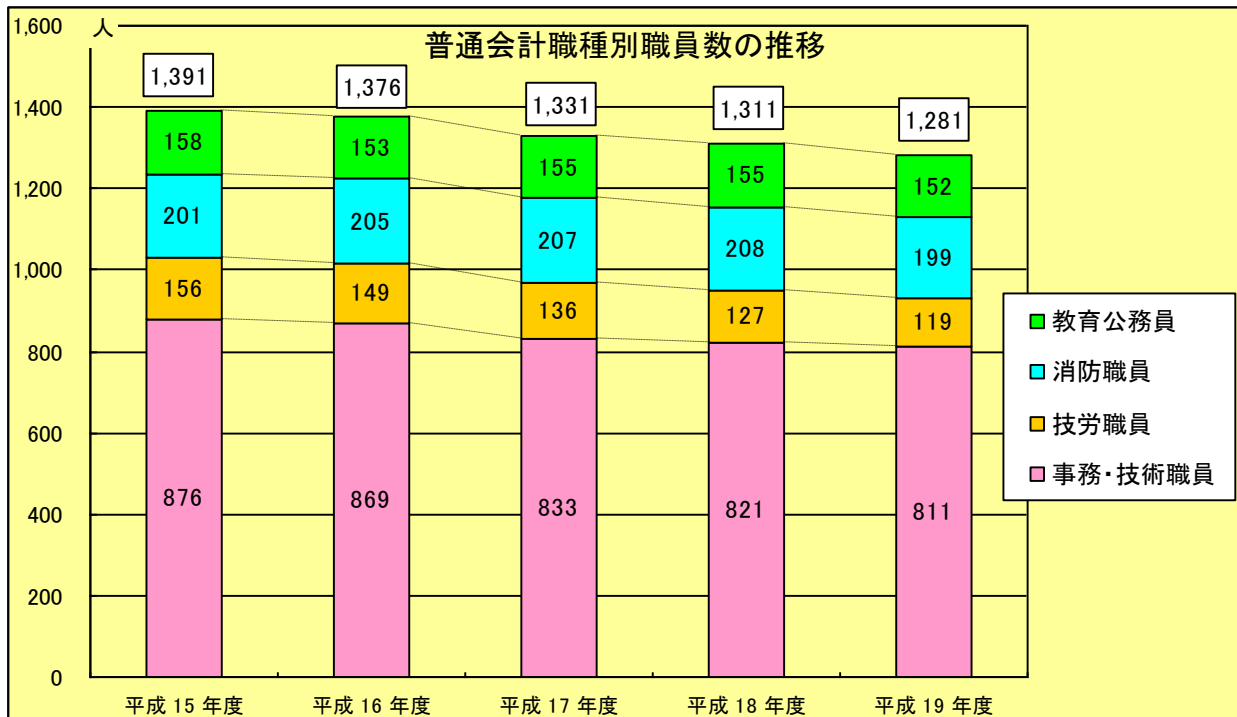


歳出の状況を使い方ごと（性質別）に見ていきます。

人件費は、退職者不補充・新規採用の抑制による職員数の減少、給与改定、各種手当の見直し等により削減に努めてきた結果、減少しています。また、18年度から臨時的任用職員の給与等を全国と統一の物件費に振り替えたため、大幅に減少しています。

普通建設事業費は清掃工場建設など、各年度の必要によって大きな変動幅があります。

4 職員数の推移



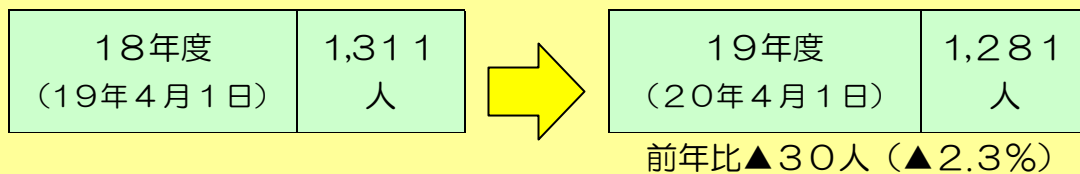
※上記グラフで平成 19 年度とは平成 20 年 4 月 1 日の職員数を示します。他の年度も同様です。

1 職員数の傾向は

普通会計における職員数は年々減少しています。退職者不補充、新規採用の抑制及び業務の委託化を進めたことが大きな理由です。

◆職員数は年々減少

前年度との比較では



2 県内の類似団体と比較して職員数はどのような状況でしょうか

県内類似団体（人口規模・産業構造等が類似している市）との職員数比較表

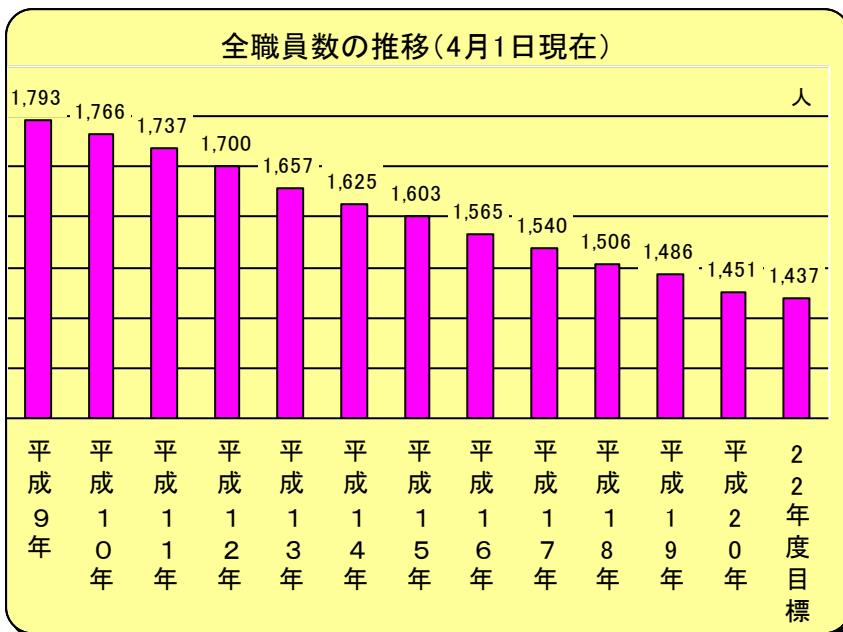
市名	職員総数	（ ）内は前年度数値				前年度比 職員総数 （ ）内は率
		事務・ 技術職	技労職	消防職	教育 公務員	
習志野市	1,281人 (1,311)	811人 (821)	119人 (127)	199人 (208)	152人 (155)	▲30人 (▲2.3%)
八千代市	1,209人 (1,222)	880人 (881)	94人 (106)	208人 (210)	27人 (25)	▲13人 (▲1.1%)
流山市	939人 (970)	620人 (656)	130人 (129)	169人 (165)	20人 (20)	▲31人 (▲3.2%)
佐倉市	934人 (982)	867人 (910)	38人 (42)	0人 (0)	29人 (30)	▲48人 (▲4.9%)
浦安市	1,308人 (1,306)	946人 (942)	95人 (106)	165人 (161)	102人 (97)	+2人 (+0.2%)

習志野市は他市と比較して、幼稚園(14園)、保育所(13ヶ所)、こども園(1園)、市立高校(習志野高校)等の公共施設を多く有しているため、教育公務員・事務職員が多くなっています。

佐倉市のように、消防を他市町村との広域行政で行っているため、専任職員がない事例もあります。

3 全職員数の推移は

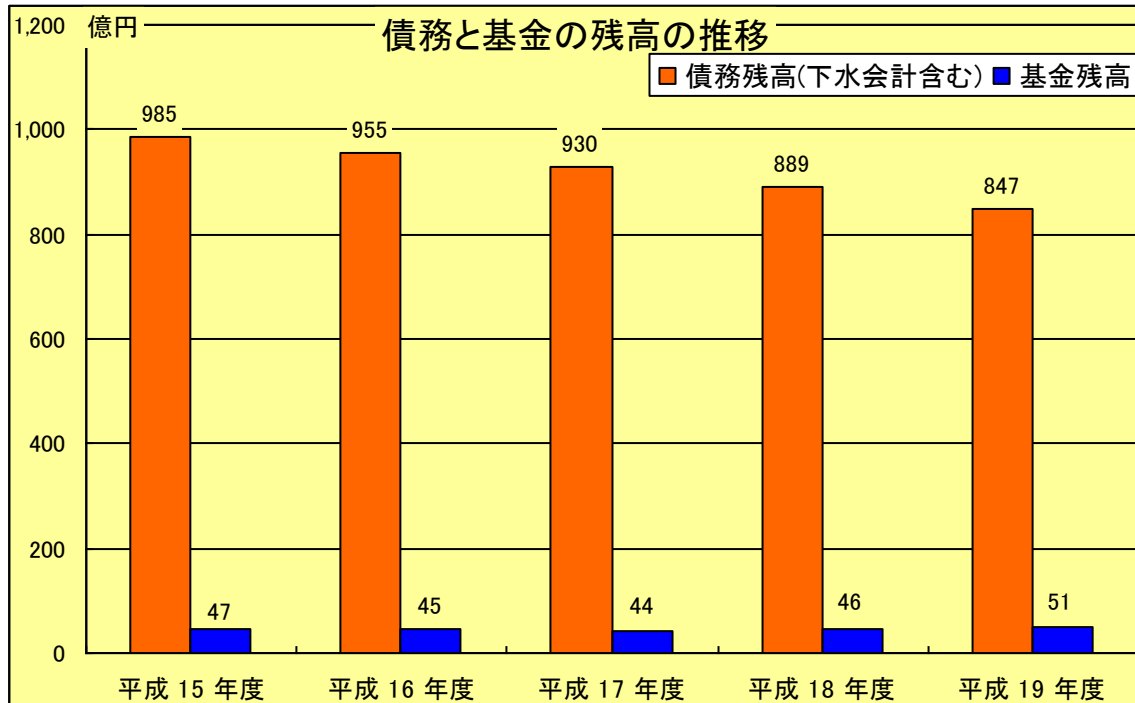
上記では、他市との比較もあって企業局や公共下水道事業等に従事する職員数を除いた職員数を示しています。



全職員数となると左の表の通りとなります。習志野市は退職者を補充しないなどの手段により、平成22年度までに全職員数を1,437人に削減する目標を掲げています。平成20年4月1日では1,451人となっています。

5 借金と貯金の推移

市には家計でいうところの借金と貯金があります。これを市では、債務と基金と言います。この2つの数値の推移を見てみましょう。



1 債務と借金の傾向は

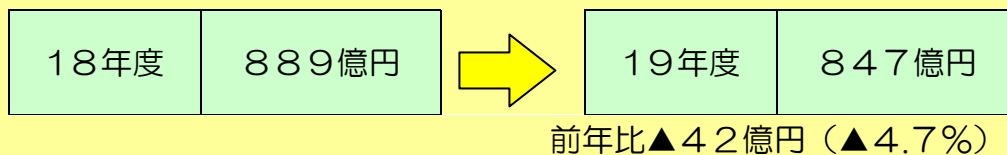
このグラフには記載していませんが、借金残高のピークは平成 9 年度末で、約1,063億円ありました。その後、新規の借金を抑制することで年々減少を続け、平成 19 年度末には約847億円となっています。

一方で貯金は、事業実施のために、毎年積み立てた額と同額程度の取り崩しをせざるを得ない状況ですので、ほぼ横ばいとなっています。

借金に比べ、貯金は少ないと言えます。

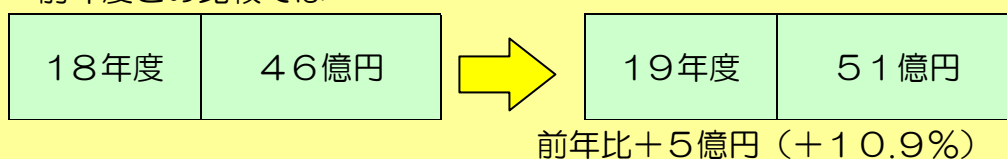
◆債務はさらに減少

前年度との比較では



◆貯金はほぼ横ばい

前年度との比較では



2. ではなぜ借金をするのでしょうか。

【市の借金は普通考える借金と意味合いが異なります】

習志野市では、道路・公園・下水道・学校などを整備する際にお金を借りています。お金を借りるということは分割払いをすと言ひ換えてもいいかもしれません。何故でしょうか。理由は大きく2つあります。

1 点目として、道路のように作った年に住んでいる人だけが使うのではなく、将来習志野市に住む人も使うもの場合には、作った年に住んでいる人の税金だけで支払うのではなく、お金を借りて、将来住む人にもその借金の返済をしていただくことで、負担を公平にできることがあげられます。

2 点目に、お金を借りて分割で返済することによって、その年の支出を少なくすることができ、その分他の事業にも取り組むことができるからです。

3 なぜ1,000億円もの借金があったのですか

【必要のある事業をいろいろと行ってきました】

第一に、下水道や道路・街路整備を積極的に進めてきたためです。かつては大雨になると市内各地でしばしば冠水が見られました。その対策として下水道建設を推し進めたのです。結果として、今では冠水はほとんどなくなり、下水道の普及率も平成8年度末では61.5%だったものが平成19年度末では83.6%へと上昇しております。その裏返しに借金が約348億円となっており、現在では一番大きなウエートを占めています。道路・街路整備について申しあげれば、習志野市はもともと国道14号線をはじめとして横（東西）に走る道は整備されていたのですが、縦（南北）を貫く幹線道路がありませんでした。そこで、JR津田沼駅から国道14号線に抜けるまろにえ通りなどの道路を重点的に整備した結果、借金が増えています。この分で約85億円あります。また、今後新習志野駅からJR線・京成線を縦断しマラソン道路に達する3・3・3号線をはじめとする道路を整備するための用地取得代金として、約17億円の借金があります。

さらに、人口急増期に小中学校を建設するために借り入れたこととその時期建てた学校が老朽化の進展により順次大改修が必要となっていることがあげられます。小中学校整備の際の借金が約19億円あります。

加えて、国の景気対策によって減少した税収の穴埋めを借金で行ったものもあります、この分で約62億円あります。

その他、湾岸道路沿いの緩衝緑地帯（香澄・秋津公園や谷津干潟など）の整備費返済残金が約30億円あるほか、ダイオキシン対策のために新しく建設した芝園清掃工場の費用として約45億円の借り入れがあります。

これまで述べてきたように、お金を借りることは各々理由があります。少なくとも市としての施設整備を行い、より良いまちづくりを進めていく過程においては必要なことで、そのために将来の習志野市民にもその投資経費のご負担をいただくわけです。



お金を借りて整備した鞆田家住宅

4 どのくらいの借金が適正なの？

【債務を776億円以下にすることが目標です】

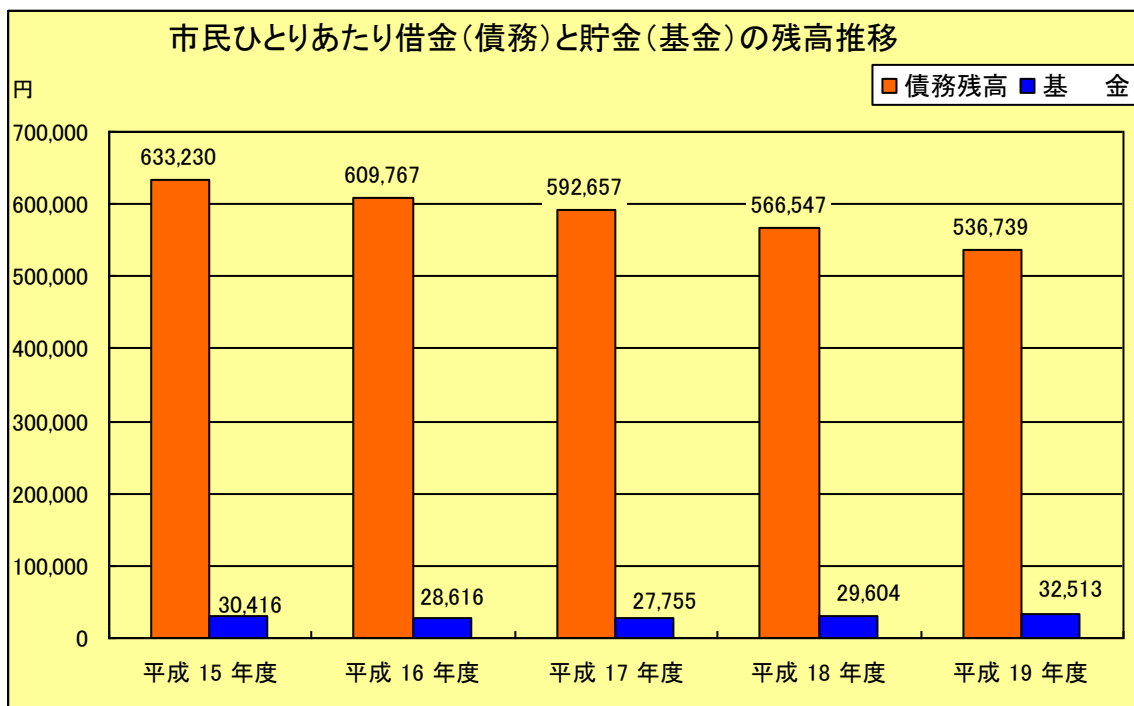
では、どの程度の借金残高が習志野市の場合の適正值かは非常に難しいです。

その指標の一つとして、「起債制限比率」というものがあります。この比率が20%以上になるとお金を借りるときに制限を受けることになるのですが、本市の場合この比率が8.9%で、おおよそ限度値の2分の1以下に納まっているという状況です。

県内36市の平均は9.5%ですので、真ん中よりすこし良いといったところです。

習志野市として、より良いまちづくりを進めて行くために、ある程度積極的に投資をしていくことは必要なことであると考えています。一方で、借金も多くなりすぎると将来返済に追われ、他の事業が行うことができなくなる危険性があるのも事実です。そこで本市としても平成22年度末までに借り入れ総額を776億円以下にするよう目標設定し、努力していきます。

5 ひとりあたりの借金と貯金の額は？



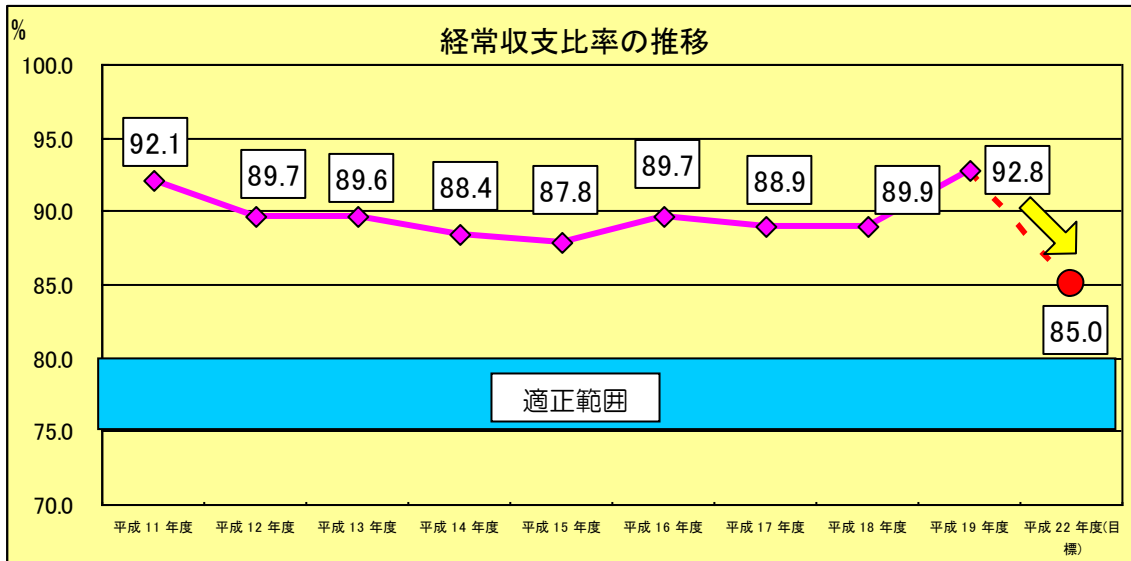
◆あえて比較してみます！

上記のひとりあたりの額には下水道会計分を含んでいますので、これだけでは県内各市との比較はできません。下水道会計分を除いてであれば比較することができますので、こちらをお示しします。

下水道会計を除いたひとりあたり債務の千葉県内36市の平均は398,274円で、習志野市は316,335円と平均をやや下回っています。しかし多い順からすると19番目になります。(一部千葉市等が突出しているためこのような結果になります)

6 経常収支比率の推移

最後に財政指標をひとつ、経常収支比率をみてみましょう。



1 経常収支比率とは？

経常収支比率とは、財政的な面で市民ニーズに臨機に対応できるかどうかを示す指標のことです。

$$\text{計算式} = \frac{\text{経常的な経費に充てられた市税などの額}}{\text{市税など経常的に収入されるものの額}}$$

財政構造の弾力性を示すもので、地方財政指標としてもっとも重要視されるもののひとつです。

自由に使える財源（市税など）が、どれだけ経常的な支出（人件費、扶助費、公債費など）に充てられたかの割合で表します。家計で言えば、給料の収入から、常に毎月必ずかかる食費や光熱水費、電話代などの生活費、借金の返済などに充てられた割合です。

2 経常収支比率は低いほうが優秀

次の表をみてください。経常収支比率が低いほうが望ましいことは（Aさんの方が余裕あり）、一目瞭然です。

〈経常収支比率を比較した表〉

	給料 a	生活費など 毎月必ずか かるお金 b	経常収 支比率 B÷a	余裕のあ るお金 a-b	見 解
Aさん	40万円	30万円	75%	10万円	経常収支比率が低いため、自由に使えるお金が多い→急な支出に対応できる
Bさん	40万円	36万円	90%	4万円	経常収支比率が高いため、自由に使えるお金が少ない

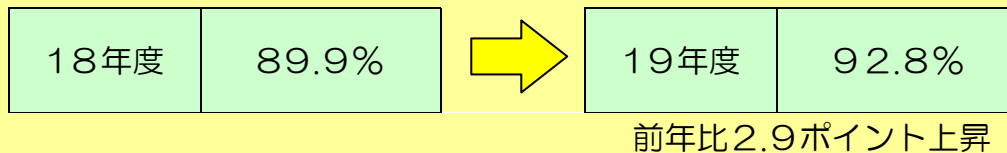
3 習志野市の経常収支比率は

習志野市では平成8年度に97.2%と過去最高となりましたが、行政改革を進めていく中で徐々に改善されてきており、9年度は96.7%、11年度以降はグラフのとおり低下傾向でしたが、18年度以降、経常収支比率は上昇してしまいました。

なお、県内36市の平均は92.5%であり、ほぼ平均に位置しています。

◆ 経常収支比率

前年度との比較では



4 まずは85%を目標

地方財政では、一般的に80%を超えると財政構造の弾力性が失われていると言われており、市では75~80%の範囲に分布するのが望ましいといわれていますが、現実的に一気に80%というのは難しいことですので、まずは22年度に85%以下になるよう努力していきます。

さいごに

みなさん、市の財政について少しでもご理解いただけましたでしょうか。

地方分権の時代と言われるなかで、国は三位一体の改革という国と地方の財政関係のあり方を根本から見直し、更に地方財政の改革を推し進めており、ますます地方財政を取り巻く環境は変化することになります。

どんな状況になるのであれ、それに適応できる財政基盤を創り上げるため一層行財政改革を進めていかなければならないと考えています。